

1号機は廃炉

2号機は運転停止

3号機は建設中止

県として島根原発からの撤退を決断せよ

原発は技術的に未完成

現在の原発技術は、本質的に未完成で危険なものです。原発は莫大な放射性物質(死の灰)を抱えています。福島事故でも明らかのように、それをどんな事態が起きても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。

尾村県議は、福島原発事故は想定外の事故ではなく、人災であることを指摘。島根原発は全国で唯一、県庁所在地に立地していること、半径30キロ圏内に約40万人もの住民が生活していることを強調し、「島根県として原発からの撤退を決断せよ」と強く迫りました。

溝口知事は、「福島事故は人災であること、原子力が危険であることは間違いない」と認め、「国は事故原因と対策を地元に丁寧に説明すべき」と答弁しました。

老朽原発の廃炉を

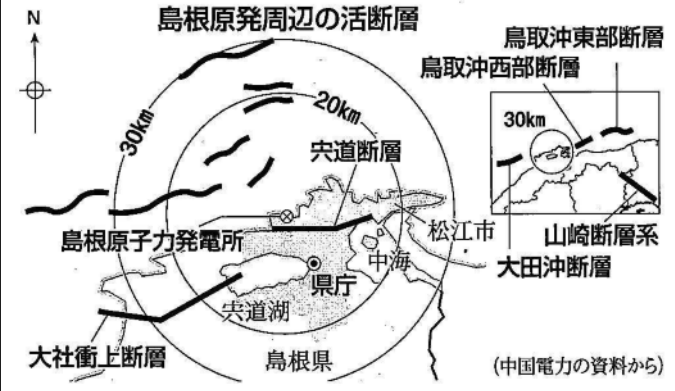
尾村県議は、島根原発1号機は、運転歴37年の老朽原発で、福島原発で事故を起こした原子炉と同型であり地震に弱いことを指摘し、「廃炉を検討すべき」と迫りました。

また、現在運転中の2号機はトラブル続きであり、「運転を停止し、徹底した安全総点検を」要求しました。

建設中の3号機は、「コスト優先で原子炉建屋と格納容器が一体構造となっており、安全性の検証もされておらず、危険性が高いことを指摘し、建設・運転中止を求めました。溝口知事は、「島根原発のこの間のトラブルは遺憾なこと。きびしくチェックしていく」としながらも「稼働中の原発を停止するには至っていない」と答えました。

原発直近を走る活断層

中国電力と国は、「原発周辺に活断層はない」と言い続けてきました。しかし、(左図)の通り原発直近に多数の活断層が存在しています。尾村県議は、県民の命と安全を守るためにも、徹底した活断層の調査を強く求めました。



科学者は、「日本列島が地震の活動期に入った」と警告しています。島根原発周辺には、中央断層(22キロ)をはじめ、海底活断層、陸域での活断層などが発見されており、地震の巣状態といえるほど危険性が高い地域です。

**自然エネルギーの本格的導入を
発電能力は“原発の40倍”**

原発からの撤退と同時並行で、自然エネルギーの本格的導入と、低エネルギー社会に向けて、国をあげた取り組みが求められます。日本の自然エネルギー能力は、太陽光、中小水力、風力、地熱だけでも、原発54基の発電能力の約40倍です。自然エネルギーの本格的導入は、新たな仕事と雇用をつくり出し、地域経済の振興と日本経済への大きな力にもなります。

尾村としなり
県政だより

2011年8月発行
日本共産党・尾村としなり事務所
松江市西茶町105-8 TEL:20-2855 FAX:20-2866
HP [尾村利成](#)と検索してください
E-mail info@omura-toshinari.com
2011年6月県議会と7月度の議会活動をご報告致します。

日本共産党県議団と
力を合わせ頑張ります



松江市議会議員
かたよせ直行



松江市議会議員
飯塚 てい子

2議席の力で県民の命と安全を守るために全力

複数県議で
論戦をリード

日本共産党県議団は6月県議会で、原発の安全対策、医療・福祉の充実など、公約実現に向けた論戦を行いました。県民のくらしと命を守る議員団として全力を尽くす決意です。

萬代
ひろみ
県議会議員1期目
(出雲市選出)

尾村
としなり
県議会議員3期目
(松江市選出)



現場に足を運び、声を聞いて議会で論戦 命・くらし・福祉最優先の県政へ全力

日本共産党
尾村としなり

医療・福祉の充実

高い国保料の引き下げを

国保料の値上げが相次ぐ中、保険料負担が限界を超え、加入者からは悲鳴が上がっています。



県議団は、県と市町村が力を合わせて、保険料の負担軽減に向けた施策を実施するよう要求しました。

(病院関係者と国保問題で懇談する尾村・萬代両県議＝中央)

介護・障害者福祉の充実

県議団は、特養入所待機者が県内で6千人にも上っているとして、特養ホームの増設を要求。保険料・利用料負担の軽減を強く求めました。

また、福祉医療費助成制度について、「元の定額500円に戻してほしい」との医療・障がい者団体の切実な声を紹介し、1割負担撤回を迫りました。

くらし応援・仕事確保

住宅リフォーム助成制度の拡充を

県議団は、住宅リフォーム助成制度は、地域経済の活性化に結びついており、制度拡充を要望。そして、事業の助成対象を省エネや耐震補強工事などに拡大し、利用者・業者がより使いやすい制度にすべきと求めました。

県は、「リフォーム工事は、裾野の広い波及効果があるものと考えている。助成対象の拡大について検討する必要がある」と答弁しました。

水道料値上げ許さない

本年4月から松江市や出雲市に尾原ダムからの給水が始まりました。尾原受水の最大の問題は、使わない水



まで住民の負担となることです。尾原ダムの水の使用率は約6割で、4割の水は使われません。県議団は、積算根拠を誤った県としての責任を認め、料金低減策を講じるよう求めました。

原発の安全対策

安全協定締結に積極的対応を

県議団は、出雲市などの周辺自治体から、中国電力との安全協定締結の要望が出されているとし、「県として協定締結に向けた積極的な対応策を」と要求しました。

知事は、「中電に協定締結の検討を申し入れている」と答えました。また、県議団は7月13日、中電本社に「原発からの撤退を決断せよ」と求めました(写真)。



安定ヨウ素剤配備区域の拡大を

安定ヨウ素剤服用は、甲状腺への放射線被爆を防止・低減させる効果があります。しかし、県は原発から半径10キロ圏内の学校などにしかヨウ素剤を配備していません。

県議団は、福島事故の教訓を踏まえ、服用手順・管理体制の点検や配備区域の拡大を要求。県は、「管理体制を検証し、配備区域の拡大を検討する」と答えました。

ほぼ毎日
更新中

尾村としなり ホームページのご案内

アドレス <http://www.omura-toshinari.com/>

尾村利成

検索

内容 議会での質問内容をアップしています。活動情報、政策、ブログなど。



被災地復興に逆行する補正に反対

東日本大震災を受け、東日本に集中した生産拠点をリスク分散の観点から見直す機運が高まっています。

2011年度6月補正予算では、リスク分散に対応する企業を島根に誘導するため、企業立地促進助成制度の拡充が盛り込まれていました。県議団は、「復興のためには、被災地における雇用や産業を育成することこそ、最大の支援であること」を強調。「震災の機に乗じて、助成金を増額してまで企業を誘致するやり方は、被災地復興に逆行する」と指摘しました。補正予算には、日本共産党県議団のみ反対討論に立ちました。

原発推進政策の根源には 政財官の癒着構造

県議団は、原発メーカーやゼネコン、大銀行など原発利益共同体から、自民党に企業献金が行われていること、また民主党は電力総連などの労働組合から献金を受けていることを告発しました。



そして、「企業献金・団体献金を禁止し、政財官の癒着にメスを入れてこそ、原発推進政策を転換できる」と強調しました。